

平成 29 年 6 月 2 日  
東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号  
株式会社 i. JTB  
取締役社長 鈴木 雅己

第 30 期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）  
貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
重要な会計方針に係わる事項に関する注記  
損益計算書に関する注記  
税効果会計に関する注記  
関連当事者との取引に関する注記  
1 株当たり情報に関する注記

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,777,407</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,910,429</b>
現金及び預金	1,811	営業未払金	4,757,791
営業未収金	4,468,167	関係会社営業未払金	2,642,252
関係会社営業未収金	873,512	リース債務	356,121
貯蔵品	231	未払金	426,300
前払金	12,630	関係会社未払金	276,180
前払費用	43,956	未払費用	27,433
繰延税金資産	117,278	未払賞与	177,790
未収収益	24,594	未払法人税等	3,998
関係会社短期貸付金	2,961,529	営業前受金	928,164
未収金	4,163	預り金	9,531
関係会社未収金	197,849	前受収益	8,582
未収還付法人税等	11,218	リース資産減損勘定	588
未収消費税等	57,791	ポイント引当金	295,696
立替金	2,674		
<b>固定資産</b>	<b>3,793,862</b>	<b>固定負債</b>	<b>924,187</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>71,730</b>	リース債務	681,720
建物附属設備	24,521	長期未払金	52,484
器具備品	35,830	預り保証金	50,500
リース資産	11,378	退職給付引当金	136,347
<b>無形固定資産</b>	<b>1,054,553</b>	役員退職慰労引当金	2,650
ソフトウェア	28,663	リース資産減損勘定	485
リース資産	1,025,527		
商標権	332		
電話加入権	30		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,667,578</b>	<b>負債合計</b>	<b>10,834,617</b>
関係会社長期貸付金	2,500,000	<b>(純資産の部)</b>	
差入保証金	133,259	<b>株主資本</b>	<b>1,736,652</b>
繰延税金資産	34,319	<b>資本金</b>	<b>850,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>886,652</b>
		利益準備金	77,497
		その他利益剰余金	809,155
		繰越利益剰余金	809,155
		<b>純資産合計</b>	<b>1,736,652</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,571,269</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,571,269</b>

# 損益計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		<u>17,797,990</u>
売上総利益		17,797,990
販売費及び一般管理費		<u>18,106,450</u>
営業損失		308,460
営業外収益		
受取利息	20,132	
受取保険金	30,000	
その他	<u>2,870</u>	53,002
営業外費用		
支払利息	4,244	
損害賠償金	45,597	
その他	<u>0</u>	49,841
経常損失		<u>305,299</u>
税引前当期純損失		305,299
法人税、住民税及び事業税	△ 68,044	
法人税等調整額	<u>△ 869</u>	<u>△ 68,913</u>
当期純損失		<u><u>236,385</u></u>

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) ポイント引当金・・・・・・・・顧客（るるぶトラベル会員）に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務 356,121 千円

長期金銭債務 681,720 千円

関係会社に対する金銭債務はリース債務であります。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 77,571 千円

### 【税効果会計に関する注記】

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、ポイント引当金、未払賞与等であります。

#### 2. 地方法人課税の税率改正の適用時期延期による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 85 号）「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 86 号）が平成 28 年 11 月 18 日に国会で成立し、地方法人課税の税率改正は、平成 31 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度へと延期されることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ジェイティービー	被所有直接 100.0%	1名	決済額の支払	決済額の 支払	—	関係会社 営業未払金	2,221,031
				JTBグループに 対する金銭の 貸付・受入等	CMS 融資に よる資金貸 付(注2)	—	関係会社 短期貸付金	2,961,529
						—	関係会社 長期貸付金	2,500,000
					受取利息 (注3)	20,132	未収収益	24,594
				所有資産の 賃借	Webシステムにか かるリース料・ システム使用料 (注1)	507,359	関係会社 未払金	144,727
					リース資産の 購入 (注1)	613,325	リース債務 (短期)	356,121
					リース債務 (長期)		681,720	
				宿泊商品の 仕入・造成	商品造成業 務委託費等 (注1)	2,167,750	関係会社 営業未払金	197,450
損害賠償金の 支払	損害賠償金 の支払	45,597	関係会社 未払金	45,597				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステム(CMS)によるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容 (注1)	取引金額 (注3)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	株式会社 JTBワールドパ ケーションズ	なし	—	海外企画商品の 仕入・造成	販売手数 料収入	879,369	営業 未払金	339,331
	株式会社 たびゲーター	なし	1名	Webサイトでの 提携販売	Webシステム 使用料	946,538	営業未収 金(注2)	228,003
					提携販売 手数料	2,948,860		
	株式会社 JTB首都圏	なし	1名	海外航空券の 仕入・精算	航空券販 売インセン ティブ収入	168,473	営業 未収金	48,691
株式会社 JTB国内旅 行企画	なし	1名	国内企画商品の 仕入・造成	収入対価 インセン ティブ	111,866	営業 未収金	139,289	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 株式会社たびゲーターとのシステム使用料・販売手数料及び販売代金の精算は相殺決済されております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 52,625円83銭
- 1株当たり当期純損失 7,163円19銭